

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪市中央区備後町2-4-6

Tel :06-6209-7678

編集発行人:税理士 三輪 厚二

Fax :06-6209-8145

少額の減価償却資産

Q : 減価償却資産のなかには全額損金にできるものがあるそうですが、どうなっているのですか？

A : 次のようになっています。

【解説】

減価償却とは費用配分の原則に基き、取得原価を耐用年数にわたって各事業年度に配分することをいいます。

減価償却資産は、使用期間が1年を超えるため、期間損益計算を正しく行うために、一定の方法（定額法や定率法など）により、減価償却資産の取得原価を耐用年数の期間にわたって、費用配分しなければなりませんので、取得時に取得価額の全額を損金に算入することは認められていません。

ただし、税務では取得価額が10万円未満の金額的に重要性の乏しいものや、費用配分の必要のない使用可能期間1年未満の資産については、事業の用に供した事業年度に全額損金にすることが認められています。

また、一定の中小企業者（資本金1億円以下の会社など）については、30万円未満の資産につき、初年度に全額償却することが認められています。

なお、取得価額が20万円未満の資産については、事業の用に供した事業年度ごとに一括して3年間で損金算入する方法を選択することも認められています。

